

問1

質問文の文言や回答の選択肢の文言が異なると、同趣旨の世論調査であっても異なった結果になることがある。例えば改憲再軍備の是非を問うた世論調査が1953年のほぼ同時期に朝日新聞と読売新聞で行われたときも、朝日新聞の調査は九条一項に定められた戦争放棄の原理の改正まで意味する質問文になっていたのに対して、読売新聞の調査では再軍備の是非に限定した質問文となっており、改正に賛成する心理的なハードルはその分低くなっている。そのため、結果の賛否は逆になっている。また、朝日新聞と毎日新聞は2007年4月にそれぞれ九条改正の是非について問う世論調査を行っているが、九条維持方向の選択肢を毎日新聞は非常に厳格なものとしているのに対して、朝日新聞はゆるい表現を使っている。その結果、賛否どちらが多数かという点で全くの反対になっている。

また、こうした同趣旨であっても異なる質問形式の調査結果を用いて世論の変化を解釈しようとした場合、変化の度合いを過剰にあるいは過小に強調してしまう可能性があるため、複数時点の異なる調査を比較する際には、その形式面について、どれだけ共通性があるのかを慎重に判断しなければならない。(496字)

問2

エリート層の憲法論争は、その時期における世論調査の内容、つまり世論の「測定の仕方」を規定する。なぜなら新聞社などの調査機関は、その時期にエリート層で議論になっている論点に関して調査を行うからである。また、有権者が憲法に対して持つ認識のあり方にも影響を与える。政治状況や国際環境の変化などを受け、エリート間では改憲論が時に高揚し、ときに退潮する。それはメディアを通じて有権者に日々伝えられる。エリート間で改憲論あるいは護憲論が高まりを見せるとき、そうしたメッセージに多く接することで説得され、自身の考えを改める有権者が現れる。さらに、どのような論理でどの条項の改正を行うべきかという有権者の「憲法問題を捉える視点」もエリート間の議論によって左右される。

政治家たちは必ずしも世論調査の多数派にしたがってつねに行動しているわけではないが、世論を完全に無視して行動する政治家もまたまれである。よってエリート層の憲法論争によって形成された世論の動向をみて、政治家はその後の態度を変化あるいは維持させるといって、世論側がエリート層に与える影響も少なくないと考えられる。

以上をまとめると、エリート層の憲法論争、世論、世論調査の間には以下のような相互作用が認められる。エリート層の憲法論争はその時点の世論の制約を受けつつ、その時々⁵の政治状況や国際環境の変化に応じて展開される。そして世論は、社会状況の変化によって、またその時々⁶の政治家たちの論争の影響を受けて変化していく。そうした世論は、その時々⁷の憲法論争のあり方を反映した世論調査によって測定され、その結果はその後の政

令和2年度広島大学光り輝き入試 A〇入試 (フェニックス方式)
法学部 法学科 夜間主コース
問題「小論文」解答例

治家の憲法論争の態度に影響を与える。

以上の三者間の相互作用のなかで、世論調査結果の正確な理解は、エリート層のみならず私自身を含めた有権者一人ひとりにも求められていると考える。多くの政策論争に関する世論調査が行われている。そうした世論調査の結果を正確に理解することは、エリート層による議論がどこまで調査結果、つまり民意に適合的であるかを評価するうえでの一つの判断材料になりうる。憲法論議となるとなおさらである。憲法の改正には国民投票での賛成多数が必要である以上、世論を無視した改正案は無意味である。その最終的な判断が国民に任せられている以上、有権者はしっかりと議論の内容を評価するための材料として、世論調査結果を正しく理解しなければならないと考える。(1000字)